

5-2 戦争について学び、平和への認識を深め、未来につないでいくまち【平和】

施策16 平和施策・国際交流の推進

目的

対象 …… 市民

意図 …… 平和の尊さを理解し、後世に語り継いでいく
多様な文化が尊重される、多文化共生を推進する

施策と関連するSDGsの目標（ゴール）



施策の方向

市民一人一人が、国際交流を通じた相互の理解を深める中で、多様な文化が尊重され、平和に暮らすことができる共生のまちづくりを進めます。

施策のポイント

- 被爆地への平和派遣事業をはじめ、幅広い世代、とりわけ次代を担う子ども・若者が戦争や平和について考え、学ぶ機会の継続的な確保及びその成果を広く市民に還元する取組の推進
- 国際交流協会や関係団体等と連携した国際理解や国際交流の促進、外国人支援の取組を通じた多文化共生のまちづくりの推進

基本的取組の体系

施策16 平和施策・国際交流の推進

基本計画事業

16-1 平和社会の推進

平和祈念事業の実施

16-2 国際交流の推進

国際交流の推進

現状と主要課題

- 市は、「調布市非核平和都市宣言（調布市議会）」、「調布市国際交流平和都市宣言（調布市）」の2つの平和宣言を行っています。また、平成22年8月には、核兵器のない平和な世界の実現を目的とした「平和市長会議」（現在の「平和首長会議」）に加盟し、さらに令和3年4月には非核宣言を実施した自治体で構成される「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、他自治体との平和交流を推進するとともに、日本そして世界の恒久平和を希求する立場から、継続的に平和に関する事業に取り組んでいます。
- 令和7（2025）年で戦後80年が経過します。戦争体験世代が少なくなっている現実の中で、戦争の記憶や平和の尊さを次世代へと着実に伝え続けていくために、次代を担う子ども・若者たちが戦争や平和について考え、学ぶとともに、その成果を広く市民へ還元する視点を持って様々な取組を展開していくことが重要です。
- 令和元年度から継続している中学生の被爆地平和派遣事業では、FC東京をはじめとする関連団体との連携を深めながら、より多くの子どもたちに関心を持ってもらえるよう取組を進めてきました。今後は、参加した子どもたちが派遣後も平和への想いを発信していけるよう、活動の場づくりや継続的な支援を行っていく必要があります。
- 名誉市民・水木しげる氏の生誕100周年の節目となった令和4年度は、調布市平和祈念展「水木しげるが見た光景～紡がれる想いと言葉～」を開催し、戦記漫画を中心とした作品や水木氏が残された言葉の展示を行いました。今後も、世代を超えて多くの市民に戦争・平和に関心を持っていただくきっかけとして、機を捉えた水木氏の作品の平和施策への活用を図っていくことが重要です。
- 市は、調布市国際交流協会（CIFA）と連携して、外国人の日本語学習支援や市民に向けた各種国際交流事業を展開してきました。
- 市は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした「やさしい日本語」の活用促進や、外国人のための専門家相談会などの外国人支援、また、ウクライナ避難者への市としての支援や広く市民に世界情勢について知っていただく国際理解講座等をはじめとする平和施策と国際交流施策とを有機的に連動させた取組など、多文化共生の推進に取り組んでいます。今後も国際交流協会をはじめとする関係団体との連携・協力の下、更に効果的な施策展開を進めていく必要があります。
- 市は、2002年サッカーワールドカップ日韓大会でサウジアラビア代表チームのキャンプ地となったことを機に、サウジアラビア王国との交流を継続し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、同国のホストタウンとして登録され、その交流を更に発展させています。

基本的取組の内容

16-1 平和社会の推進

◆平和祈念事業の実施

幅広い年齢層の市民に戦争・平和について考える機会を提供するため、平和展の開催、市民の戦争体験の保存と伝承、名誉市民・水木しげる氏の作品や市内及び近隣に残る戦争遺跡の活用など、幅広い年齢層の市民が平和に関心を持ち、より多くの市民が参加していただくことのできる各種平和祈念事業について、市民をはじめ関連団体と連携しながら年間を通して実施します。



< 中学生被爆地平和派遣事業 >

◆次代を担う子どもたちの参加促進

戦争の記憶や平和の尊さを次世代へと着実に伝え続けていくため、中学生の被爆地平和派遣事業をはじめ、次代を担う子ども・若者たちが戦争や平和について考え、学ぶとともに、その成果を広く市民へ還元する取組を実施します。また、派遣事業に参加した子どもたちが、その学びや平和への想いを継続的に

発信できるよう、活動の場づくりや支援に取り組みます。

より多くの子どもたちが世界で起きている戦争を自分事として捉え、平和について関心を持つことができるよう、FC東京との連携による被爆地への平和派遣事業や、市が加盟する平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会の取組との連携、また、各加盟自治体をはじめとする世界の恒久平和を希求する他自治体との平和交流を推進します。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
身近な人と戦争や平和について話し合ったり、戦争中の話を聞いたりしたことがある市民の割合	76.5% (令和4年度)	90.0% (令和8(2026)年度)

基本計画事業

No.	55	区分	拡充	担当課	文化生涯学習課
事業名	平和祈念事業の実施				
事業の概要	幅広い年齢層の市民に平和について考える機会を提供するため、各種平和事業を実施します。また、市民の戦争体験の伝承に取り組むとともに、被爆地へ派遣した子どもたちの学びの成果を広く市民に還元する取組を推進します。				
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○各種平和事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ピースレターちょうふ発行 ・平和展開催 ○子ども達が戦争・平和を学ぶ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・被爆地への派遣事業の実施(広島) ・平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会との連携 ○非核平和都市宣言40周年 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣後のピースメッセンジャーの活躍の場づくり ○戦争体験映像記録の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 <ul style="list-style-type: none"> ・被爆地への派遣事業の実施(長崎) ○派遣後のピースメッセンジャーの活躍の場づくり ○継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 <ul style="list-style-type: none"> ・被爆地への派遣事業の実施(広島) ○戦後80年・市制施行70年(国際交流平和都市宣言35周年) <ul style="list-style-type: none"> ・派遣後のピースメッセンジャーとの連携 ○戦争体験映像記録の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 <ul style="list-style-type: none"> ・被爆地への派遣事業の実施(長崎) ○継続 	
事業費(百万円)	4	4	5	4	

16-2 国際交流の推進

◆国際理解と国際交流の推進

多様な文化への理解を深め、市民の国際感覚の醸成にも寄与できるよう国際交流協会などの関連団体と連携し、様々な国の歴史や文化を紹介する国際理解講座や、サウジアラビア王国との交流をはじめとする各種国際交流事業を展開します。



< 国際交流事業 >

◆外国人支援の推進

国際交流協会や関係機関等と連携し、外国人のための専門家相談会や日本語学習支援等に継続的に取り組むとともに、「やさしい日本語」の更なる活用促進と併せて、災害時における情報発信の充実を図るなど、外国人の支援を推進します。

◆多文化共生の地域づくりやそれを支える人材の育成

市民の手による国際交流活動を推進することにより、世界の様々な文化について、それぞれの人々との相互の認識と理解を深め、共に暮らしていける地域社会づくりに寄与するため、調布市国際交流協会と連携し、多文化共生の地域づくりを進めるとともに、それを支える地域人材の確保及び活躍の場づくりに取り組みます。

また、市内に在住する外国人への災害時における支援について、調布市国際交流協会との連携の下、取組を進めます。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
国際交流・多文化共生事業の実施数	21件 (令和3年度)	26件 (令和8(2026)年度)
国際交流協会会員数	454人 (令和3年度)	700人 (令和8(2026)年度)

基本計画事業

No.	56					
事業名	国際交流の推進		区分	継続	担当課	文化生涯学習課
事業の概要	多様な文化への理解を深め、市民の国際感覚の醸成に寄与するための事業等の実施を通じて、国際交流と多文化共生の地域づくりを促進します。					
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度		
	○国際交流の推進 ○外国人支援の推進 ・外国人専門家相談会の実施 ・「やさしい日本語」活用促進	○継続 ○継続	○継続 ○継続	○継続 ○継続		
事業費 (百万円)	24	25	24	24		



施策の推進，成果向上の視点に関する取組の方向

デジタル技術の活用

○平和や国際交流に関する資料の保存や展示機会の充実の観点から、資料のデジタル保存や、映像配信等のデジタル技術を活用した事業展開について検討します。

共創のまちづくり

- 多角的な発信力を持つFC東京などとの連携により平和祈念事業を推進し、より広く市民が戦争・平和について関心を持ち、取組に参加する機会を提供するよう努めます。
- 水木プロダクションとの連携により、名誉市民水木しげる氏の遺した作品を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを発信します。